

郊外における地域形成と連帯 (1)

郊外研究の分析視角と本研究の概要

早稲田大学 石田光規

1 目的

戦後の高度経済成長とともに都心周縁に「分厚い郊外」が現れてから 50 年以上の歳月が流れようとしている。広大な田畑や林野に忽然と形成された郊外は、人びとが形成する「新たな社会」として多くの研究者の関心を刺激した。1970 年代の「コミュニティ研究」は、その最たるものである。しかし、これらの研究は、その後言及はされるものの、「進歩史観を内包するもの」としてあまり大きく取り扱われることはなかった。

本報告では、まず、これまでの郊外・コミュニティ研究の成果をまとめつつ、1970 年代の郊外・コミュニティ研究を軸に、郊外研究の分析枠組みを再構築してゆく。次に、その枠組みをもとに抽出されたモデル地区の量的調査および質的調査の分析を通じて、私たちが戦後の郊外をどのように過ごし、「コミュニティ概念」をどのように消化・昇華してきたのか考察する。

2 調査地区

調査地区は、郊外開発のありように応じて 5 つに区分した。その類型は、一括開発を経験した戸建て分譲地区、分譲団地地区、公営団地地区とスプロール的に開発された漸進開発地区と混住地区である。調査に当たっては、開発様式以外の要因を極力統制するために、開発経験という点では異なるものの、その他の条件面で統制がとれている諸地区を抽出した。具体的には、東京西郊の都市である多摩市から上述の類型に当てはまる 5 つの地区を抽出した。

北部を京王電鉄を中心とした民間資本によって開発され、南部を国策的に開発された多摩市は郊外開発の見本市場のような景観を有する。多摩市内を歩くと、通り一つ渡ると全く別の地域に来てしまったような感覚を抱くことも少なくない。だからこそ、多摩市は、戦後の大衆型郊外開発の行く末を検討する、という本研究の目的に好適な材料を与えてくれる。

3 調査方法

調査は地域の概要把握を目的とした量的調査と詳細な事実の探求を目的とした質的調査を併用している。これにより各地域の特性や問題点を立体的にあぶり出すことができる。

量的調査の対象は、多摩市の当該地点に居住する 30 歳から 79 歳の男女である。標本は、開発様式の異なる 5 つの地点から 500 ケースずつ、合計 2500 ケースを、選挙人名簿抄本からランダムに抽出した。調査票の発送、回収は郵送により行った。有効回収数は 1086 票、有効回収率 43.44%である。

質的調査は聞き取りと参与観察である。今回抽出した 5 つのエリアには、それぞれコミュニティセンターが存在する。聞き取り調査は各地区のコミュニティセンターの役員や職員におこない、参与観察はコミュニティセンターのイベント時におこなった。また、コミュニティセンター以外にも、役場関係者、当該地区の地域包括支援センター職員、自治会関係者、福祉活動関係者、文化活動関係者、学校関係者にも聞き取り調査をしている。

4 分析の結果

分析の結果明らかになったのは、各地の様相は、当該地域の開発の歴史に色濃く規定されているということだ。したがって、地域における福祉対策や連帯の方策を検討するさいには、当該地域の歴史を考慮したアプローチが必要である。本報告では、時間の許す限りにおいて、調査結果の詳細を提示したい。